

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社買取王国

コード番号 3181 URL <http://www.okoku.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 壬生 順三

TEL 052-304-7851

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,259	△9.9	4	△93.1	7	△89.4	2	△91.9
28年2月期第1四半期	1,397	2.9	66	49.2	68	40.4	36	41.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	1.66	—	—	—
28年2月期第1四半期	20.52	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年2月期第1四半期	3,434	1,744	50.8	993.20				
28年2月期	3,348	1,741	52.0	991.54				

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 1,744百万円 28年2月期 1,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	2,696	△1.7	36	△20.3	41	△21.4	7	△71.0	4.43	4.43
通期	5,544	△2.6	195	5.1	202	1.6	103	38.5	59.13	59.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	1,756,000 株	28年2月期	1,756,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	— 株	28年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	1,756,000 株	28年2月期1Q	1,756,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、株価、為替の不安定な動きを背景に、企業収益の改善ペースの鈍化や個人消費の停滞など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、外部環境に恵まれた過去の成功体験の呪縛から脱却し、健全かつ強靱な企業体制を作り上げるため、当社は聖域なき構造改革を力強く推進してまいりました。

人事政策においては、会社の生命線である主力商材たるファッション、ホビーのバイヤー育成に務めてまいりました。前事業年度末に導入した新人事制度により、バイヤー力の伴わない社員の等級を大幅に下げ、その一方バイヤー力に強みを持つ将来有望な若手社員を登用することにより、中堅幹部以上の入替を行いました。これにより人数において多くを占める20～30歳代の社員全体の士気向上につながりました。

IT政策においては、前々事業年度より開発を進めてきた新店舗管理システムの導入に向け最終調整段階に入っております。新店舗管理システムはバイヤー育成強化及び顧客管理の徹底を目的としております。これによりバイヤー軸での業績管理が可能となり、その結果を従業員評価に直結させることにより前述の新人事制度と相俟って従業員の闘争心に火をつけ、社員の活躍に繋げていきたいと考えております。また、社員バイヤー力向上により、迅速かつ正確な買取査定による査定待ち時間の短縮、適時適切にお客様にとって有用な情報の提供等、更なる顧客満足度の向上が期待できます。

店舗政策においては、開店以来、業績が低迷しておりました関西地域の2店舗（買取王国枚方店（大阪府枚方市）、買取王国寝屋川店（大阪府寝屋川市））の退店を決定いたしました。その一方で、従来のイメージを一新するファッション専門店として“WHY NOT”（名古屋市中区）を名古屋市の中心部にオープンいたしました。

売上高については、売場の縮小を戦略的に進めているゲーム等パッケージメディア関連の減少、及び高級時計、携帯電話などの落込みにより前年同期を下回ることとなりました。営業利益、経常利益、四半期純利益については、経費の削減に積極的に取り組んだものの、新店舗管理システムの導入費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,259百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は4百万円（同93.1%減）、経常利益は7百万円（同89.4%減）、四半期純利益は2百万円（同91.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて43百万円減少し、2,043百万円となりました。これは、現金及び預金が145百万円減少したこと及び商品が103百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて130百万円増加し、1,390百万円となりました。これは、有形固定資産が98百万円、無形固定資産が31百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ86百万円増加し、3,434百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて22百万円増加し、746百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が36百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて60百万円増加し、943百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ83百万円増加し、1,690百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて2百万円増加し、1,744百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が2百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,361	882,167
受取手形及び売掛金	135,907	117,251
商品	826,219	929,693
その他	98,159	114,597
流動資産合計	2,087,647	2,043,710
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	161,498	180,248
土地	280,342	280,342
その他(純額)	84,079	163,411
有形固定資産合計	525,919	624,002
無形固定資産	227,254	258,362
投資その他の資産		
投資有価証券	102,694	102,577
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	281,603	281,560
その他	102,114	103,109
投資その他の資産合計	507,412	508,247
固定資産合計	1,260,586	1,390,612
資産合計	3,348,233	3,434,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,550	14,891
1年内返済予定の長期借入金	411,359	447,480
未払法人税等	16,837	3,477
賞与引当金	13,926	25,569
ポイント引当金	35,306	34,767
その他	235,018	220,412
流動負債合計	723,997	746,598
固定負債		
長期借入金	769,450	826,059
退職給付引当金	28,600	28,700
資産除去債務	84,899	88,756
その他	150	150
固定負債合計	883,099	943,665
負債合計	1,607,097	1,690,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	1,150,498	1,153,420
株主資本合計	1,741,136	1,744,058
純資産合計	1,741,136	1,744,058
負債純資産合計	3,348,233	3,434,323

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,397,677	1,259,243
売上原価	632,715	550,879
売上総利益	764,962	708,364
販売費及び一般管理費	698,165	703,738
営業利益	66,796	4,625
営業外収益		
受取利息	6	485
受取手数料	3,373	3,817
その他	355	373
営業外収益合計	3,735	4,676
営業外費用		
支払利息	2,358	1,944
その他	64	136
営業外費用合計	2,423	2,081
経常利益	68,108	7,219
特別損失		
固定資産除却損	55	—
減損損失	6,002	2,319
特別損失合計	6,057	2,319
税引前四半期純利益	62,051	4,900
法人税等	26,018	1,978
四半期純利益	36,033	2,922

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。